

受益者の皆様へ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。さて、「テンプレトン世界債券ファンド」は2018年6月20日に決算（限定為替ヘッジコース／為替ヘッジなしコースは第15期、毎月分配型・為替ヘッジなしコースは第89期）を行いました。当ファンドは主として世界各国（新興国を含む）の国債および政府機関債等に実質的な投資を行い、投資信託財産の着実な成長と安定した収益の確保をめざして運用を行います。当期につきましてもそれに沿った運用を行いました。ここに運用状況をご報告申し上げます。今後とも一層のお引き立てを賜りますようお願い申し上げます。

テンプレトン世界債券ファンド 限定為替ヘッジコース

第15期末（2018年6月20日）	
基準価額	10,767円
純資産総額	5,156百万円
第15期 (2017年12月21日～2018年6月20日)	
騰落率	-3.5%
分配金合計	10円

テンプレトン世界債券ファンド 為替ヘッジなしコース

第15期末（2018年6月20日）	
基準価額	14,735円
純資産総額	5,145百万円
第15期 (2017年12月21日～2018年6月20日)	
騰落率	-4.7%
分配金合計	10円

テンプレトン世界債券ファンド 毎月分配型・為替ヘッジなしコース

第89期末（2018年6月20日）	
基準価額	12,449円
純資産総額	670百万円
第15作成期：第84期～第89期 (2017年12月21日～2018年6月20日)	
騰落率	-4.8%
分配金合計	300円

(注) 騰落率は、収益分配金（税引前）を分配時に再投資したものとみなして計算したものです。

テンプレトン世界債券ファンド

限定為替ヘッジコース

為替ヘッジなしコース

毎月分配型・為替ヘッジなしコース

(愛称：地球号)

追加型投信／内外／債券

交付運用報告書

限定為替ヘッジコース／為替ヘッジなしコース

第15期（決算日 2018年6月20日）

作成対象期間：2017年12月21日～2018年6月20日

毎月分配型・為替ヘッジなしコース

第15作成期

第84期（決算日 2018年1月22日）

第85期（決算日 2018年2月20日）

第86期（決算日 2018年3月20日）

第87期（決算日 2018年4月20日）

第88期（決算日 2018年5月21日）

第89期（決算日 2018年6月20日）

作成対象期間：2017年12月21日～2018年6月20日



FRANKLIN TEMPLETON
INVESTMENTS

フランクリン・テンプレトン・インベストメンツ株式会社

東京都港区六本木1丁目9番10号

<お問い合わせ先>

お客様ダイヤル

電話番号：03-6230-5699

受付時間：9:00～17:00

(土・日・祝日および12月31日・1月2日・1月3日を除きます。)

ホームページ：<http://www.franklintempleton.co.jp/>

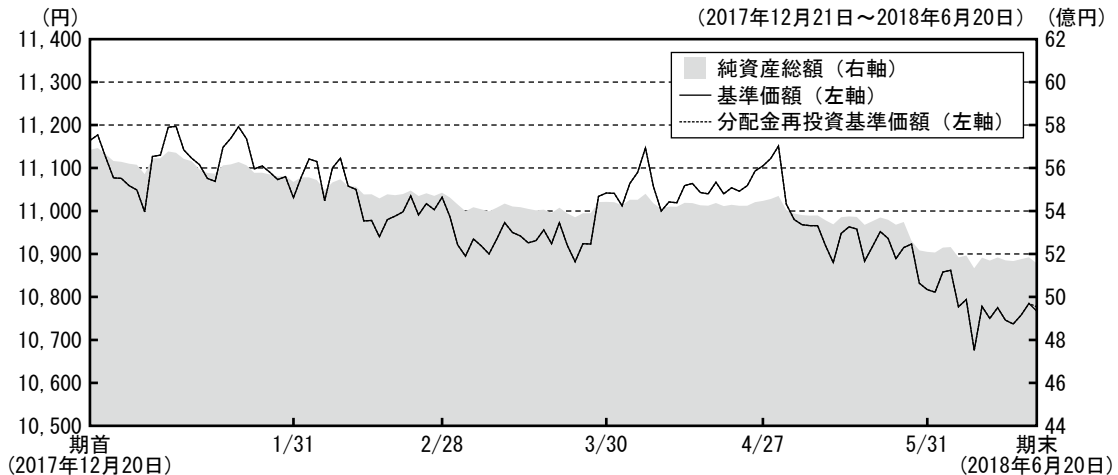
お客様の口座内容などに関するお問い合わせは、お申込みされた販売会社までお願い申し上げます。

- 当ファンドは、投資信託約款において運用報告書（全体版）に記載すべき事項を、電磁的方法によりご提供する旨を定めております。上記<お問い合わせ先>ホームページの「ファンド一覧」から当ファンドのファンド名称を選択することにより、当ファンドの詳細ページにおいて「資料・レポート」の中から運用報告書（全体版）を閲覧およびダウンロードすることができます。
- 運用報告書（全体版）は受益者のご請求により交付されます。交付を請求される方は、販売会社までお問い合わせください。

テンプレートン世界債券ファンド 限定為替ヘッジコース

運用経過の説明

1 基準価額等の推移



第15期首：11,164円

第15期末：10,767円 (既払分配金10円)

騰落率：-3.5% (分配金再投資ベース)

- (注) 分配金再投資基準価額は、収益分配金 (税引前) を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入金額により課税条件も異なります。したがって、各個人のお客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注) 当ファンドが投資を行う投資対象ファンドは、特定のベンチマークを上回ることを目指して運用するものではありません。したがって、当ファンドもベンチマークを設定しておりません。

2 基準価額の主な変動要因

主な投資対象ファンドである「フランクリン・テンプレートン・インベストメント・ファンズーテンプレートン・グローバル・ボンド・ファンド」(以下、テンプレートン・グローバル・ボンド・ファンドといいます。)の円建て外国投資証券「Class I (Mdis) JPY-H1」(以下、JPY限定為替ヘッジ・クラスといいます。)の分配金再投資基準価額が下落したことから、当ファンドの分配金再投資基準価額は下落しました。詳しくは後掲の「5 投資環境」をご参照ください。

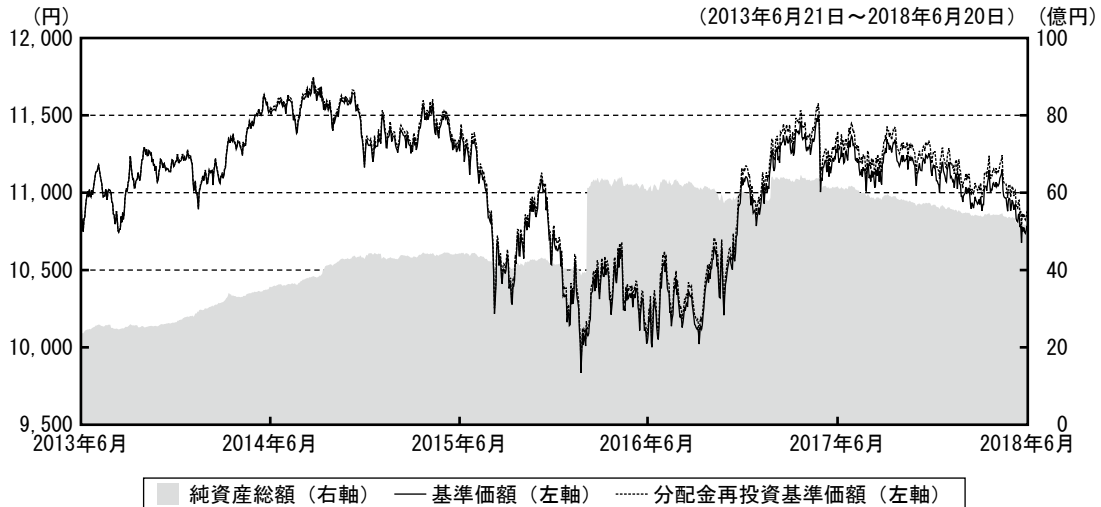
なお、投資対象ファンドの主な変動要因は以下の通りです。

- ・投資を行っている新興国を含む世界各国の国債、政府機関債等からのインカムゲイン
- ・投資を行っている新興国を含む世界各国の国債、政府機関債等の価格変動
- ・投資を行っている先進国通貨および新興国通貨の対米ドルの価格変動
- ・米ドル売り円買いの為替予約取引等による為替ヘッジコスト

3 1万口当たり費用明細

項目	当期 2017年12月21日～2018年6月20日		項目の概要
	金額(円)	比率(%)	
(a) 信託報酬	58	0.525	(a) 信託報酬＝〔期中の平均基準価額〕×信託報酬率、期中の平均基準価額は11,004円です。 ファンドの運用、受託会社への指図、基準価額の算出、開示資料作成等の対価 購入後の情報提供、運用報告書各種書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続き等の対価 ファンドの運用財産の保管・管理、委託会社からの運用指図の実行等の対価
(投信会社)	(12)	(0.108)	
(販売会社)	(44)	(0.404)	
(受託会社)	(1)	(0.013)	
(b) その他費用	0	0.004	(b) その他費用＝ $\frac{\text{〔期中のその他費用〕}}{\text{〔期中の平均受益権口数〕}}$ その他費用 ・ 監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用 ・ その他は、金銭信託預入に係る手数料等
(監査費用)	(0)	(0.004)	
(その他)	(0)	(0.000)	
合計	58	0.529	

- (注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。
- (注) 各金額は各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。
- (注) 各項目の費用は、このファンドが組入れている投資信託証券が支払った費用を含みません。
当該投資信託証券の直近の計算期末時点における「1万口当たりの費用明細」等が取得できるものについては「組入上位ファンドの概要」に表示しております。
- (注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

4 最近5年間の基準価額等の推移


(注) 分配金再投資基準価額は、収益分配金(税引前)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

(注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入金額により課税条件も異なります。したがって、各個人のお客様の損益の状況を示すものではありません。

	2013年6月20日 決算日	2014年6月20日 決算日	2015年6月22日 決算日	2016年6月20日 決算日	2017年6月20日 決算日	2018年6月20日 決算日
基準価額 (円)	11,007	11,528	11,268	10,043	11,314	10,767
期間分配金合計 (税引前) (円)	—	20	20	20	20	20
分配金再投資基準価額騰落率 (%)	—	4.9	-2.1	-10.7	12.9	-4.7
純資産総額 (百万円)	2,401	3,566	4,433	6,055	6,168	5,156

(注) 当ファンドは、「フランクリン・テンブルトン・インベストメント・ファンズーテンブルトン・グローバル・ボンド・ファンド Class I (Mdis) JPY-H1」および「日本短期債券ファンド(適格機関投資家限定)」に投資するファンド・オブ・ファンズです。ファンドの収益率を測る適切なインデックスが存在しないため、ベンチマークおよび参考指数はありません。

5 投資環境

(債券市場)

当期、米国では、持続的な景気拡大によりインフレ圧力が高まったことから、長期金利は上昇（債券価格は下落）しました。一方、景気回復は鮮明となったものの、インフレ率の持続的な上昇がみられず、緩和的な金融政策が続いた欧州では、長期金利は全般に期首と同水準で終わりました。新興国の長期金利は全般に上昇しました。

米国の債券市場では、米税制改革法が成立して米国経済の更なる成長が期待されたことや、米雇用統計などの経済指標が堅調であったことを受け、米連邦準備理事会（FRB）による利上げが加速するとの観測が高まったことなどを背景に、米国10年国債利回りは期首の2.4%台半ばから2月中旬には2.9%台半ばまで上昇しました。

その後、米国の景気拡大が継続したこと、米中貿易摩擦を巡る懸念が後退したこと、更には、原油価格が上昇したことなどを受け、5月中旬には3.1%を超える水準まで上昇しました。

5月下旬にかけては、米中貿易摩擦への懸念が再燃し米朝首脳会談の中止が発表されたことで再び投資家のリスク回避姿勢が強まったことや、イタリアの政局不安が懸念されたことから利回りは2.8%を下回る水準まで急低下する場面がありましたが、6月以降は、米朝首脳会談が一転して実現したことにより地政学リスクが後退したことに加え、FRBの金融引締政策の加速が意識されたことから、米国10年国債利回りは上昇し、期首を上回る2.8%台後半で期末を迎えました。

欧州の債券市場では、欧州経済の景気回復が鮮明となるなか、金融緩和縮小観測の高まりなどから、ドイツ10年国債利回りは期首の0.3%台後半から2月上旬には一時0.7%台半ばまで上昇しました。しかし、物価動向に強さがみられず、欧州中央銀行（ECB）が金融緩和の縮小を慎重に進めるとの姿勢を示したことやイタリア情勢の不安などを背景にドイツ10年国債利回りは低下し、期首とほぼ同水準の0.3%台後半で期末を迎えました。

新興国の債券市場では、新興国の成長率は相対的に堅調を維持したものの、トランプ米政権の保護貿易主義的な動きが警戒されるなか、投資家のリスク回避姿勢が強まったことや米長期金利の上昇により新興国からの資金流出が強まったことから、新興国の長期金利は全般に上昇しました。

(外国為替市場)

当期、米ドルの対円相場は期首の1米ドル113円台前半から110円台前半へと円高ドル安となりました。

期首から2018年3月末にかけては、米税制改革法が成立したことや日本の金融正常化観測が高まったことに加え、米高官による米ドル安容認発言、世界的な株安や貿易摩擦への懸念などによる投資家のリスク回避姿勢の強まりを受けて、104円台半ばまで円高米ドル安が進みました。

しかし、その後、米中貿易摩擦を巡る懸念が和らいだことや米朝首脳会談の実施に向けた動きが見られたことに加え、原油価格の上昇を受けて米長期金利が3%を越える水準まで上昇したことから、5月中旬には111円台半ばまで円安ドル高が進みましたが、期末にかけて幾分円高ドル安となり、1米ドル110円台前半で当期を終えました。

ユーロは、ECBが緩和的な金融政策の正常化を急がない意向を示したことや、イタリアの政局不安などを受け、米ドル、円双方に対して軟調な展開となりました。また、新興国通貨は、米長期金利の上昇と米ドル高進行により新興国市場から資金が流出したことから、総じて軟調な展開となりました。

6 当該投資信託のポートフォリオ

(テンプレトン世界債券ファンド 限定為替ヘッジコース)

「テンプレトン世界債券ファンド 限定為替ヘッジコース」は、運用の基本方針にもとづき、「テンプレトン・グローバル・ボンド・ファンド JPY限定為替ヘッジ・クラス」を高位に組み入れました。また、「日本短期債券ファンド（適格機関投資家限定）」受益証券への投資も行いました。

(投資対象ファンド：テンプレトン・グローバル・ボンド・ファンド JPY限定為替ヘッジ・クラス)

<国・地域配分>

主な国・地域別配分については、メキシコ19.8%、韓国17.5%、ブラジル13.1%、インドネシア11.4%、インド9.0%となりました。

<通貨別配分>

主な通貨別配分については、米ドル122.9%、メキシコペソ20.4%、インドルピー13.3%、ブラジルリアル13.1%、インドネシアルピア11.4%となる一方で、ユーロ42.0%、円40.8%、豪ドル11.2%となりました。

<信用格付別構成>

信用格付別構成については、投資適格64.1%、非投資適格21.0%、その他14.9%となりました。

(2018年5月末時点)

(投資対象ファンド：日本短期債券ファンド（適格機関投資家限定）)

主として日本短期債券マザーファンドを通じて、わが国の公社債・金融商品に投資し、信託財産の安定的な成長をめざして安定運用を行いました。

7 当該投資信託のベンチマークとの差異

当ファンドはベンチマークや参考指数を設けていないため、本項目は記載しておりません。

8 分配金

当期の収益分配につきましては、基準価額水準、市況動向等を勘案して次表の通りとさせていただきます。

なお、留保された収益の運用につきましては、特に制限を設けず、元本部分と同一の運用を行います。

分配原資の内訳

(単位：円、1万口当たり・税引前)

項目	第15期 2017年12月21日～2018年6月20日
当期分配金	10
(対基準価額比率)	0.093%
当期の収益	10
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	2,961

(注) 円未満は切捨てており、当期の収益と当期の収益以外の合計が当期分配金(税引前)に合致しない場合があります。

(注) 当期分配金の対基準価額比率は当期分配金(税引前)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

今後の運用方針

(テンプレトン世界債券ファンド 限定為替ヘッジコース)

「テンプレトン世界債券ファンド 限定為替ヘッジコース」は、当ファンドの運用の基本方針にもとづき、「テンプレトン・グローバル・ボンド・ファンド JPY限定為替ヘッジ・クラス」および「日本短期債券ファンド(適格機関投資家限定)」へ投資を行います。「テンプレトン・グローバル・ボンド・ファンド JPY限定為替ヘッジ・クラス」への投資比率は高位を維持する方針です。

(投資対象ファンド：テンプレトン・グローバル・ボンド・ファンド JPY限定為替ヘッジ・クラス)

今後も、ポートフォリオ全体のデュレーションを短めに維持し、米国国債と逆相関のパフォーマンスを実現するようなポートフォリオ運営を行う方針です。また、新興国の中でもファンダメンタルズが健全で、先進国に比べ高い利回りを享受できる国の現地通貨建て債券を選好します。今後については、米国のインフレ圧力の高まりにより、米国国債の利回りは上昇するとみています。また、ユーロおよび円は対米ドルで下落し、一部新興国通貨は上昇するとみています。

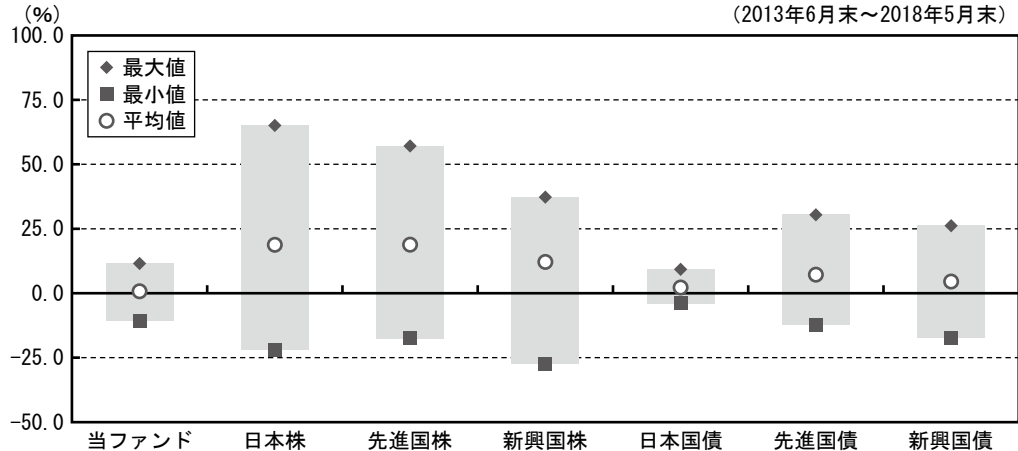
(投資対象ファンド：日本短期債券ファンド(適格機関投資家限定))

今後も引き続き、主として日本短期債券マザーファンドを通じて、わが国の公社債・金融商品に投資し、信託財産の安定的な成長をめざして安定運用を行う方針です。

当該投資信託の概要

商品分類	追加型投信／内外／債券	
信託期間	無期限	
運用方針	投資信託財産の着実な成長と安定した収益の確保をめざして運用を行います。	
主要投資対象	当ファンド	<ul style="list-style-type: none"> ① フランクリン・テンプレトン・インベストメント・ファンズーテンプレトン・グローバル・ボンド・ファンドの円建て外国投資証券Class I (Mdis) JPY-H1 ② 日本短期債券ファンド（適格機関投資家限定）の受益証券
	フランクリン・テンプレトン・インベストメント・ファンズーテンプレトン・グローバル・ボンド・ファンド Class I (Mdis) JPY-H1	世界各国（新興国を含む）の国債および政府機関債等
	日本短期債券ファンド（適格機関投資家限定）	日本短期債券マザーファンドの受益証券を通じてわが国の公社債、金融商品に投資
運用方法	<p>主として、外国投資証券である「フランクリン・テンプレトン・インベストメント・ファンズーテンプレトン・グローバル・ボンド・ファンド（Class I (Mdis) JPY-H1）」への投資を通じて、世界各国（新興国を含む）の国債および政府機関債等に実質的な投資を行います。また、証券投資信託である「日本短期債券ファンド（適格機関投資家限定）」の受益証券への投資も行います。</p> <p>外国投資証券への投資は高位（概ね信託財産の純資産総額の90%以上）を維持することを基本とします。</p>	
分配方針	<p>毎決算時（毎年6月および12月の20日（休業日の場合は翌営業日））に、原則として以下の方針に基づき分配を行います。</p> <ul style="list-style-type: none"> ① 分配対象額の範囲は、経費控除後の繰越分を含めた配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等の全額とします。 ② 収益分配金額は、委託者が毎計算期末の基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。ただし、分配対象収益が少額の場合には分配を行わないことがあります。 ③ 留保益の運用については、特に制限を設けず、委託者の判断に基づき、元本部分と同一の運用を行います。 	

代表的な資産クラスとの騰落率の比較



(単位: %)

	当ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
平均値	0.7	18.8	18.8	12.1	2.2	7.2	4.5
最大値	11.5	65.0	57.1	37.2	9.3	30.4	26.1
最小値	-10.8	-22.0	-17.5	-27.4	-4.0	-12.3	-17.4

2013年6月から2018年5月の5年間の各月末における直近1年間の騰落率の平均・最大・最小を、当ファンドおよび他の代表的な資産クラスについて表示したものです。

(注) すべての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。

(注) 決算日に対応した数値とは異なります。

(注) 当ファンドは分配金再投資基準価額の騰落率です。

《各資産クラスの指数》

日本株 : 東証株価指数 (TOPIX) (配当込み)

先進国株 : MSCI コクサイ・インデックス (配当込み、円ベース)

新興国株 : MSCI エマージング・マーケット・インデックス (配当込み、円ベース)

日本国債 : NOMURA-BPI 国債

先進国債 : FTSE 世界国債インデックス (除く日本、円ベース)

新興国債 : JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス-エマージング・マーケット・グローバル・ディバーシファイド (円ベース)

(注) 海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円ベースの指数を採用しています。

なお、JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス-エマージング・マーケット・グローバル・ディバーシファイド (円ベース) は、委託会社で円換算しています。

代表的な資産クラスの指数の著作権等についてはこの運用報告書の最後に記載してありますので、ご参照ください。

当該投資信託のデータ

テンブルトン世界債券ファンド 限定為替ヘッジコース

1 当該投資信託の組入資産の内容

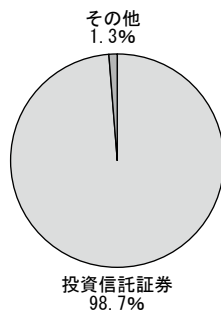
○組入ファンド

(組入銘柄数：2銘柄)

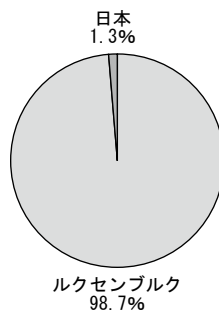
	第15期末
	2018年6月20日
フランクリン・テンブルトン・インベストメント・ファンズ-テンブルトン・グローバル・ボンド・ファンド Class I (Mdis) JPY-HI	98.7%
日本短期債券ファンド (適格機関投資家限定)	0.1%

(注) 組入比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

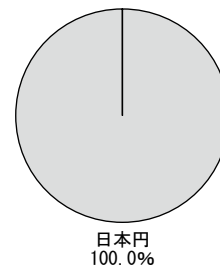
○資産別配分



○国別配分



○通貨別配分



(注) 比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

2 純資産等

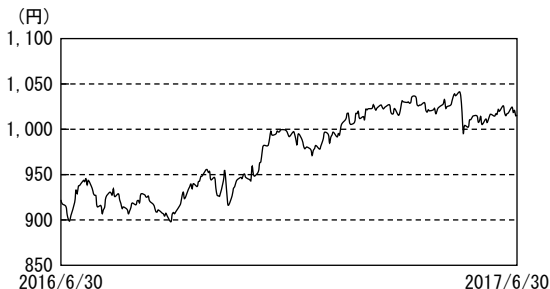
項目	第15期末
	2018年6月20日
純資産総額	5,156,397,812円
受益権総口数	4,789,267,459口
1万口当たり基準価額	10,767円

(注) 当期 (第15期) 中における追加設定元本額は48,288,704円、同解約元本額は350,980,600円です。

3 組入上位ファンドの概要

◆フランクリン・テンプレートン・インベストメント・ファンズーテンプレートン・グローバル・ボンド・ファンド (2016年7月1日～2017年6月30日)

○基準価額の推移



(注) 当ファンドが投資対象とするClass I (Mdis) JPY-H1の分配金再投資基準価額です。

○費用の明細

(2016年7月1日～2017年6月30日)

項目	比率
運用報酬	0.55%
管理会社報酬、保管銀行報酬、監査費用等	0.29%
合計	0.84%

(注) 当ファンドが投資対象とするClass I (Mdis) JPY-H1の数値です。

(注) 1万口当たりの費用明細に代えて、当期間における各費用の平均純資産総額に対する比率を記載したものです。

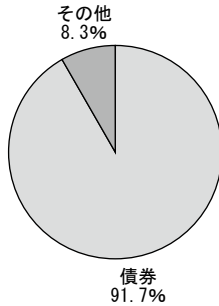
○上位10銘柄 (2017年6月30日現在)

銘柄名	通貨	比率
		%
Korea Treasury Bond, senior note, 2.00%, 03/10/21	韓国ウォン	3.79
Government of Mexico, senior note, M, 5.00%, 12/11/19	メキシコペソ	3.64
Nota Do Tesouro Nacional, 10.00%, 01/01/23	ブラジルレアル	2.68
FHLB, 0.00%, 07/07/17	米ドル	2.55
Government of Indonesia, senior bond, FR56, 8.375%, 09/15/26	インドネシア ルピア	2.33
Mexico Treasury Bill, 0.00%, 09/14/17	メキシコペソ	2.23
FHLB, 0.00%, 07/05/17	米ドル	2.22
Letra Tesouro Nacional, Strip, 01/01/19	ブラジルレアル	2.02
Korea Monetary Stabilization Bond, senior note, 1.45%, 06/02/18	韓国ウォン	2.02
Nota Do Tesouro Nacional, 10.00%, 01/01/25	ブラジルレアル	2.01
組入銘柄数	144銘柄	

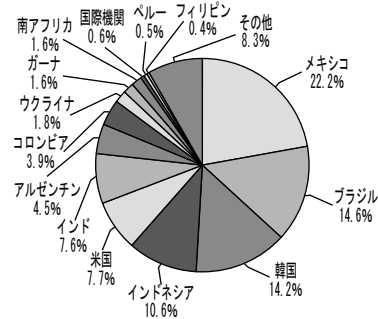
(注) 比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

(注) 全銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書(全体版)に記載しております。

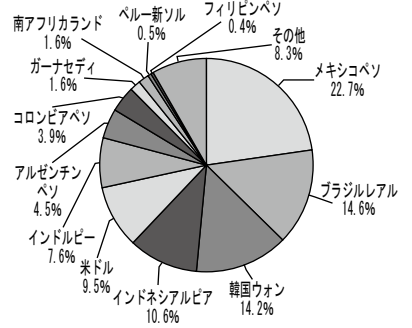
○資産別配分



○国別配分



○通貨別配分

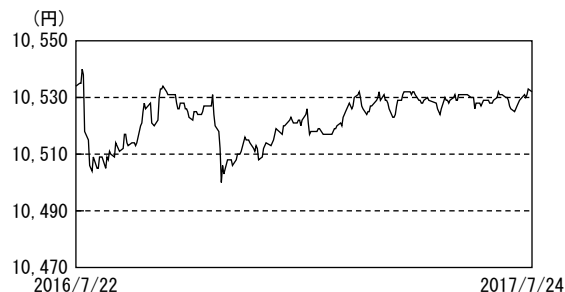


(注) 資産別・国別・通貨別配分のデータは2017年6月30日現在のものです。

(注) 比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

◆日本短期債券ファンド（適格機関投資家限定）（2016年7月23日～2017年7月24日）

○基準価額の推移



○1万口当たりの費用明細

(2016年7月23日～2017年7月24日)

項目	当期		項目の概要
	金額	比率	
(a) 信託報酬	円 15	% 0.141	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率×（期中の日数÷年間日数） ファンドの運用・調査、受託会社への運用指図、基準価額の算出、目論見書等の作成等の対価 交付運用報告書等各種書類の送付、顧客口座の管理、購入後の情報提供等の対価 ファンドの財産の保管および管理、委託会社からの運用指図の実行等の対価
（投信会社）	(11)	(0.108)	
（販売会社）	(1)	(0.011)	
（受託会社）	(2)	(0.022)	
(b) その他費用	0	0.003	(b) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 ファンドの決算時等に監査法人から監査を受けるための費用
（監査費用）	(0)	(0.003)	
合計	15	0.144	
期中の平均基準価額は、10,523円です。			

(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) その他費用は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

以下のデータは、日本短期債券ファンド（適格機関投資家限定）の主要投資対象である日本短期債券マザーファンドの内容です。

（2017年7月24日現在）

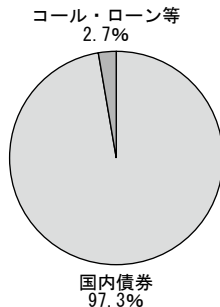
○組入上位10銘柄

（組入銘柄数：22銘柄）

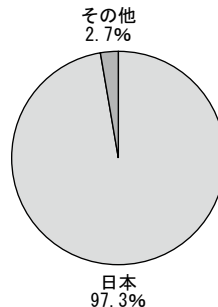
	銘柄	種類	国	業種／種別	比率
1	第6回りそな銀行（劣後特約付）	債券	日本	社債	4.6%
2	第23回三井住友銀行（劣後特約付）	債券	日本	社債	4.6%
3	第28回三菱東京UFJ銀行（劣後特約付）	債券	日本	社債	4.6%
4	第316回北海道電力	債券	日本	社債	4.5%
5	第1回ロイズ・バンキング・グループ・ピーエルシー	債券	日本	社債	4.4%
6	第43回野村ホールディングス	債券	日本	社債	4.4%
7	第284回信金中金債	債券	日本	特殊債	4.4%
8	第1回ソシエテ ジェネラル円貨社債（2017）	債券	日本	社債	4.4%
9	第9回モルガン・スタンレー	債券	日本	社債	4.4%
10	第67回アコム	債券	日本	社債	4.4%

- ・比率はマザーファンドの純資産総額に対する割合です。
- ・なお、全銘柄に関する詳細な情報等については、運用報告書（全体版）をご覧ください。

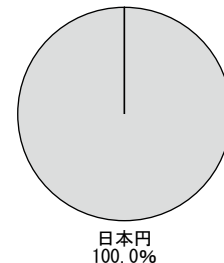
○資産別配分



○国別配分



○通貨別配分

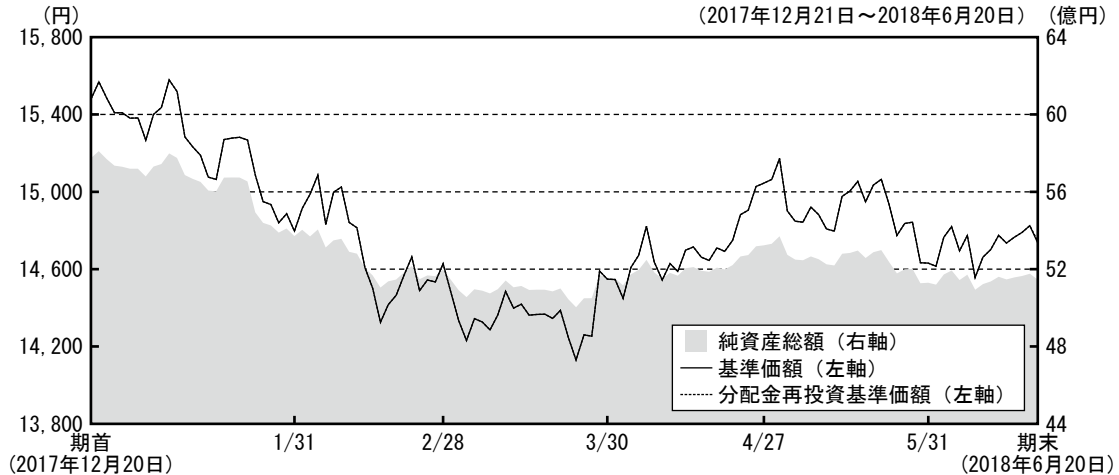


- ・比率はマザーファンドの純資産総額に対する割合です。構成比率が5%未満の項目は「その他」に分類しています。
- ・国別配分の「その他」には、コール・ローン等のように、複数の金融機関等（国内外）を相手先とし他のファンドの余裕資金等と合せて運用しているものを含みます。

テンプレートン世界債券ファンド 為替ヘッジなしコース

運用経過の説明

① 基準価額等の推移



第15期首：15,479円

第15期末：14,735円（既払分配金10円）

騰落率：-4.7%（分配金再投資ベース）

- (注) 分配金再投資基準価額は、収益分配金（税引前）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入金額により課税条件も異なります。したがって、各個人のお客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注) 当ファンドが投資を行う投資対象ファンドは、特定のベンチマークを上回ることを目指して運用するものではありません。したがって、当ファンドもベンチマークを設定しておりません。

② 基準価額の主な変動要因

主な投資対象ファンドである「フランクリン・テンプレートン・インベストメント・ファンズーテンプレートン・グローバル・ボンド・ファンド」（以下、テンプレートン・グローバル・ボンド・ファンドといいます。）の円建て外国投資証券「Class I (Mdis) JPY」（以下、JPYクラスといいます。）の分配金再投資基準価額が下落したことから、当ファンドの分配金再投資基準価額は下落しました。詳しくは後掲の「⑤ 投資環境」をご参照ください。

なお、投資対象ファンドの主な変動要因は以下の通りです。

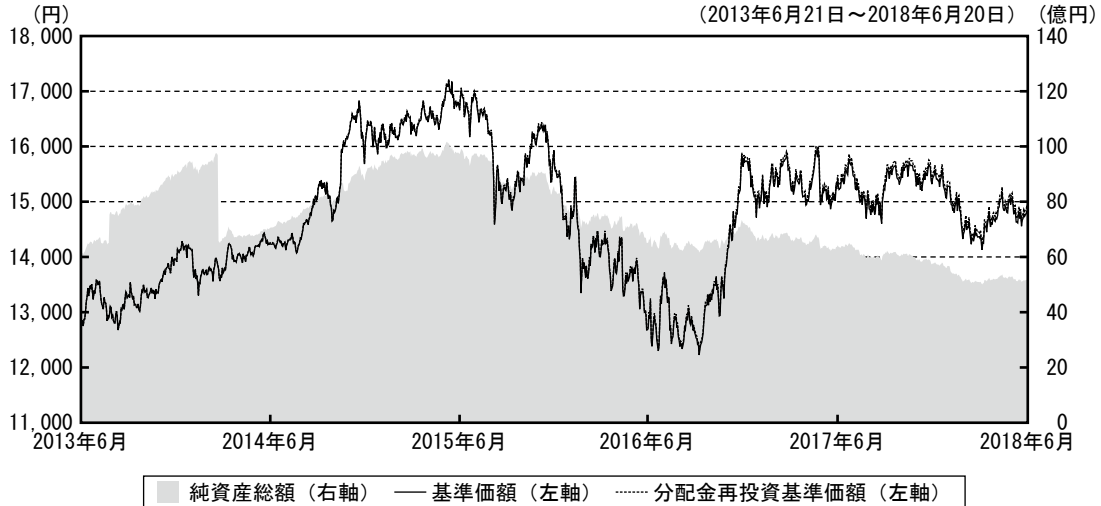
- ・投資を行っている新興国を含む世界各国の国債、政府機関債等からのインカムゲイン
- ・投資を行っている新興国を含む世界各国の国債、政府機関債等の価格変動
- ・投資を行っている先進国通貨および新興国通貨の対米ドルの価格変動

3 1万口当たり費用明細

項目	当期 2017年12月21日～2018年6月20日		項目の概要
	金額(円)	比率(%)	
(a) 信託報酬	78	0.525	(a) 信託報酬＝〔期中の平均基準価額〕×信託報酬率、期中の平均基準価額は14,819円です。 ファンドの運用、受託会社への指図、基準価額の算出、開示資料作成等の対価 購入後の情報提供、運用報告書各種書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続き等の対価 ファンドの運用財産の保管・管理、委託会社からの運用指図の実行等の対価
(投信会社)	(16)	(0.108)	
(販売会社)	(60)	(0.404)	
(受託会社)	(2)	(0.013)	
(b) その他費用	1	0.004	(b) その他費用＝ $\frac{\text{〔期中のその他費用〕}}{\text{〔期中の平均受益権口数〕}}$ その他費用 ・ 監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用 ・ その他は、金銭信託預入に係る手数料等
(監査費用)	(1)	(0.004)	
(その他)	(0)	(0.000)	
合計	79	0.529	

- (注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。
- (注) 各金額は各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。
- (注) 各項目の費用は、このファンドが組入れている投資信託証券が支払った費用を含みません。
当該投資信託証券の直近の計算期末時点における「1万口当たりの費用明細」等が取得できるものについては「組入上位ファンドの概要」に表示しております。
- (注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

4 最近5年間の基準価額等の推移



(注) 分配金再投資基準価額は、収益分配金(税引前)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

(注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入金額により課税条件も異なります。したがって、各個人のお客様の損益の状況を示すものではありません。

	2013年6月20日 決算日	2014年6月20日 決算日	2015年6月22日 決算日	2016年6月20日 決算日	2017年6月20日 決算日	2018年6月20日 決算日
基準価額 (円)	12,913	14,238	16,655	12,682	15,401	14,735
期間分配金合計(税引前) (円)	—	20	20	20	20	20
分配金再投資基準価額騰落率 (%)	—	10.4	17.1	-23.7	21.6	-4.2
純資産総額 (百万円)	6,167	7,058	9,728	6,508	6,422	5,145

(注) 当ファンドは、「フランクリン・テンプレトン・インベストメント・ファンダーテンプレトン・グローバル・ボンド・ファンド Class I (Mdis) JPY」および「日本短期債券ファンド(適格機関投資家限定)」に投資するファンド・オブ・ファンズです。ファンドの収益率を測る適切なインデックスが存在しないため、ベンチマークおよび参考指数はありません。

5 投資環境

(債券市場)

当期、米国では、持続的な景気拡大によりインフレ圧力が高まったことから、長期金利は上昇（債券価格は下落）しました。一方、景気回復は鮮明となったものの、インフレ率の持続的な上昇がみられず、緩和的な金融政策が続いた欧州では、長期金利は全般に期首と同水準で終わりました。新興国の長期金利は全般に上昇しました。

米国の債券市場では、米税制改革法が成立して米国経済の更なる成長が期待されたことや、米雇用統計などの経済指標が堅調であったことを受け、米連邦準備理事会（FRB）による利上げが加速するとの観測が高まったことなどを背景に、米国10年国債利回りは期首の2.4%台半ばから2月中旬には2.9%台半ばまで上昇しました。

その後、米国の景気拡大が継続したこと、米中貿易摩擦を巡る懸念が後退したこと、更には、原油価格が上昇したことなどを受け、5月中旬には3.1%を超える水準まで上昇しました。

5月下旬にかけては、米中貿易摩擦への懸念が再燃し米朝首脳会談の中止が発表されたことで再び投資家のリスク回避姿勢が強まったことや、イタリアの政局不安が懸念されたことから利回りは2.8%を下回る水準まで急低下する場面がありましたが、6月以降は、米朝首脳会談が一転して実現したことにより地政学リスクが後退したことに加え、FRBの金融引締政策の加速が意識されたことから、米国10年国債利回りは上昇し、期首を上回る2.8%台後半で期末を迎えました。

欧州の債券市場では、欧州経済の景気回復が鮮明となるなか、金融緩和縮小観測の高まりなどから、ドイツ10年国債利回りは期首の0.3%台後半から2月上旬には一時0.7%台半ばまで上昇しました。しかし、物価動向に強さがみられず、欧州中央銀行（ECB）が金融緩和の縮小を慎重に進めるとの姿勢を示したことやイタリア情勢の不安などを背景にドイツ10年国債利回りは低下し、期首とほぼ同水準の0.3%台後半で期末を迎えました。

新興国の債券市場では、新興国の成長率は相対的に堅調を維持したものの、トランプ米政権の保護貿易主義的な動きが警戒されるなか、投資家のリスク回避姿勢が強まったことや米長期金利の上昇により新興国からの資金流出が強まったことから、新興国の長期金利は全般に上昇しました。

(外国為替市場)

当期、米ドルの対円相場は期首の1米ドル113円台前半から110円台前半へと円高ドル安となりました。

期首から2018年3月末にかけては、米税制改革法が成立したことや日本の金融正常化観測が高まったことに加え、米高官による米ドル安容認発言、世界的な株安や貿易摩擦への懸念などによる投資家のリスク回避姿勢の強まりを受けて、104円台半ばまで円高米ドル安が進みました。

しかし、その後、米中貿易摩擦を巡る懸念が和らいだことや米朝首脳会談の実施に向けた動きが見られたことに加え、原油価格の上昇を受けて米長期金利が3%を越える水準まで上昇したことから、5月中旬には111円台半ばまで円安ドル高が進みましたが、期末にかけて幾分円高ドル安となり、1米ドル110円台前半で当期を終えました。

ユーロは、ECBが緩和的な金融政策の正常化を急がない意向を示したことや、イタリアの政局不安などを受け、米ドル、円双方に対して軟調な展開となりました。また、新興国通貨は、米長期金利の上昇と米ドル高進行により新興国市場から資金が流出したことから、総じて軟調な展開となりました。

6 当該投資信託のポートフォリオ

(テンプレトン世界債券ファンド 為替ヘッジなしコース)

「テンプレトン世界債券ファンド 為替ヘッジなしコース」は、当ファンドの運用の基本方針にもとづき、「テンプレトン・グローバル・ボンド・ファンド JPYクラス」を高位に組み入れました。また、「日本短期債券ファンド（適格機関投資家限定）」受益証券への投資も行いました。

(投資対象ファンド：テンプレトン・グローバル・ボンド・ファンド JPYクラス)

<国・地域配分>

主な国・地域別配分については、メキシコ19.8%、韓国17.5%、ブラジル13.1%、インドネシア11.4%、インド9.0%となりました。

<通貨別配分>

主な通貨別配分については、米ドル122.9%、メキシコペソ20.4%、インドルピー13.3%、ブラジルリアル13.1%、インドネシアルピア11.4%となる一方で、ユーロ42.0%、円40.8%、豪ドル11.2%となりました。

<信用格付別構成>

信用格付別構成については、投資適格64.1%、非投資適格21.0%、その他14.9%となりました。

(2018年5月末時点)

(投資対象ファンド：日本短期債券ファンド（適格機関投資家限定）)

主として日本短期債券マザーファンドを通じて、わが国の公社債・金融商品に投資し、信託財産の安定的な成長をめざして安定運用を行いました。

7 当該投資信託のベンチマークとの差異

当ファンドはベンチマークや参考指数を設けていないため、本項目は記載しておりません。

8 分配金

当期の収益分配につきましては、基準価額水準、市況動向等を勘案して次表の通りとさせていただきます。

なお、留保された収益の運用につきましては、特に制限を設けず、元本部分と同一の運用を行います。

(単位：円、1万口当たり・税引前)

		第15期 2017年12月21日～2018年6月20日
当期分配金		10
(対基準価額比率)		0.068%
当期の収益		10
当期の収益以外		—
翌期繰越分配対象額		6,936

(注) 円未満は切捨てており、当期の収益と当期の収益以外の合計が当期分配金(税引前)に合致しない場合があります。

(注) 当期分配金の対基準価額比率は当期分配金(税引前)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

今後の運用方針

(テンプレトン世界債券ファンド 為替ヘッジなしコース)

「テンプレトン世界債券ファンド 為替ヘッジなしコース」は、運用の基本方針にもとづき、「テンプレトン・グローバル・ボンド・ファンド JPYクラス」および「日本短期債券ファンド(適格機関投資家限定)」へ投資を行います。「テンプレトン・グローバル・ボンド・ファンド JPYクラス」への投資比率は高位を維持する方針です。

(投資対象ファンド：テンプレトン・グローバル・ボンド・ファンド JPYクラス)

今後も、ポートフォリオ全体のデュレーションを短めに維持し、米国国債と逆相関のパフォーマンスを実現するようなポートフォリオ運営を行う方針です。また、新興国の中でもファンダメンタルズが健全で、先進国に比べ高い利回りを享受できる国の現地通貨建て債券を選好します。今後については、米国のインフレ圧力の高まりにより、米国国債の利回りは上昇するとみています。また、ユーロおよび円は対米ドルで下落し、一部新興国通貨は上昇するとみています。

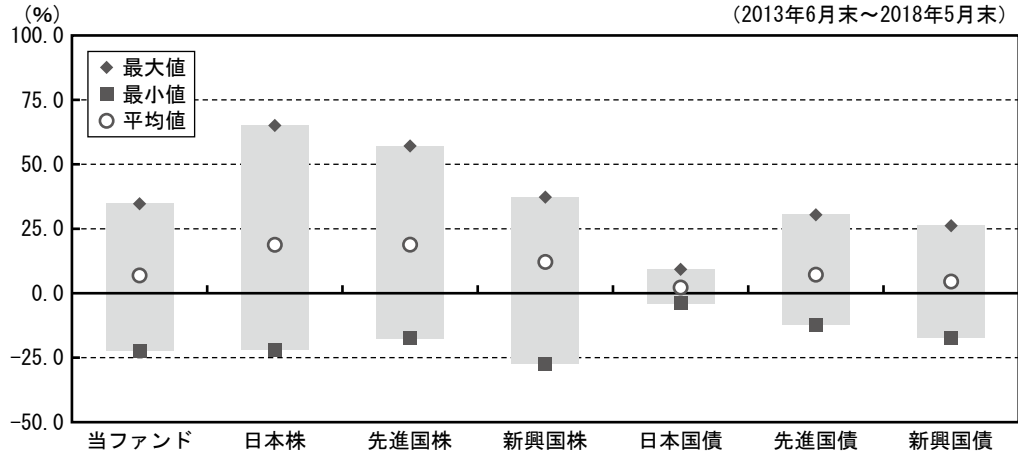
(投資対象ファンド：日本短期債券ファンド(適格機関投資家限定))

今後も引き続き、主として日本短期債券マザーファンドを通じて、わが国の公社債・金融商品に投資し、信託財産の安定的な成長をめざして安定運用を行う方針です。

当該投資信託の概要

商品分類	追加型投信／内外／債券	
信託期間	無期限	
運用方針	投資信託財産の着実な成長と安定した収益の確保をめざして運用を行います。	
主要投資対象	当ファンド	①フランクリン・テンブルトン・インベストメント・ファンズーテンブルトン・グローバル・ボンド・ファンドの円建て外国投資証券Class I (Mdis) JPY ②日本短期債券ファンド（適格機関投資家限定）の受益証券
	フランクリン・テンブルトン・インベストメント・ファンズーテンブルトン・グローバル・ボンド・ファンド Class I (Mdis) JPY	世界各国（新興国を含む）の国債および政府機関債等
	日本短期債券ファンド（適格機関投資家限定）	日本短期債券マザーファンドの受益証券を通じて、わが国の公社債、金融商品に投資
運用方法	主として、外国投資証券である「フランクリン・テンブルトン・インベストメント・ファンズーテンブルトン・グローバル・ボンド・ファンド（Class I (Mdis) JPY）」への投資を通じて、世界各国（新興国を含む）の国債および政府機関債等に実質的な投資を行います。また、証券投資信託である「日本短期債券ファンド（適格機関投資家限定）」の受益証券への投資も行います。 外国投資証券への投資は高位（概ね信託財産の純資産総額の90%以上）を維持することを基本とします。	
分配方針	毎決算時（毎年6月および12月の20日（休業日の場合は翌営業日））に、原則として以下の方針に基づき分配を行います。 ①分配対象額の範囲は、経費控除後の繰越分を含めた配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等の全額とします。 ②収益分配金額は、委託者が毎計算期末の基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。ただし、分配対象収益が少額の場合には分配を行わないことがあります。 ③留保益の運用については、特に制限を設けず、委託者の判断に基づき、元本部分と同一の運用を行います。	

代表的な資産クラスとの騰落率の比較



(単位: %)

	当ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
平均値	6.9	18.8	18.8	12.1	2.2	7.2	4.5
最大値	34.7	65.0	57.1	37.2	9.3	30.4	26.1
最小値	-22.4	-22.0	-17.5	-27.4	-4.0	-12.3	-17.4

2013年6月から2018年5月の5年間の各月末における直近1年間の騰落率の平均・最大・最小を、当ファンドおよび他の代表的な資産クラスについて表示したものです。

(注) すべての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。

(注) 決算日に対応した数値とは異なります。

(注) 当ファンドは分配金再投資基準価額の騰落率です。

《各資産クラスの指数》

日本株 : 東証株価指数 (TOPIX) (配当込み)

先進国株 : MSCI コクサイ・インデックス (配当込み、円ベース)

新興国株 : MSCI エマージング・マーケット・インデックス (配当込み、円ベース)

日本国債 : NOMURA-BPI 国債

先進国債 : FTSE 世界国債インデックス (除く日本、円ベース)

新興国債 : JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス-エマージング・マーケット・グローバル・ディバースファイド (円ベース)

(注) 海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円ベースの指数を採用しています。

なお、JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス-エマージング・マーケット・グローバル・ディバースファイド (円ベース) は、委託会社で円換算しています。

代表的な資産クラスの指数の著作権等についてはこの運用報告書の最後に記載してありますので、ご参照ください。

当該投資信託のデータ

テンブルトン世界債券ファンド 為替ヘッジなしコース

1 当該投資信託の組入資産の内容

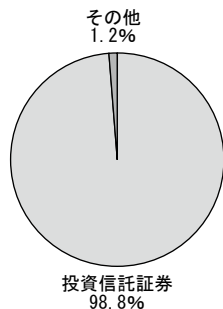
○組入ファンド

(組入銘柄数：2銘柄)

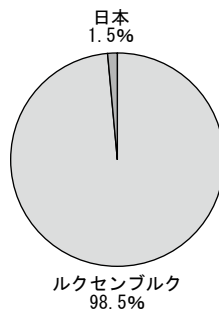
	第15期末
	2018年6月20日
フランクリン・テンブルトン・インベストメント・ファンズ-テンブルトン・グローバル・ボンド・ファンド Class I (Mdis) JPY	98.5%
日本短期債券ファンド (適格機関投資家限定)	0.2%

(注) 組入比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

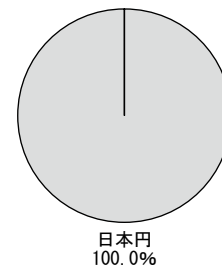
○資産別配分



○国別配分



○通貨別配分



(注) 比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

2 純資産等

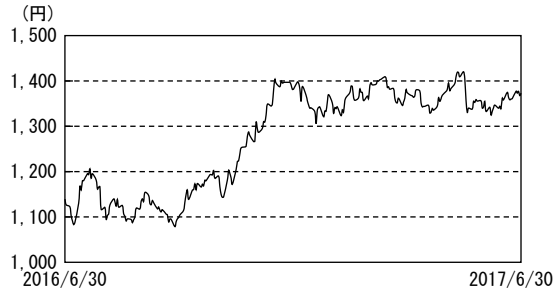
項目	第15期末
	2018年6月20日
純資産総額	5,145,408,112円
受益権総口数	3,491,941,402口
1万口当たり基準価額	14,735円

(注) 当期 (第15期) 中における追加設定元本額は76,852,935円、同解約元本額は315,347,170円です。

③ 組入上位ファンドの概要

◆フランクリン・テンプレートン・インベストメント・ファンズーテンプレートン・グローバル・ボンド・ファンド (2016年7月1日～2017年6月30日)

○基準価額の推移



(注) 当ファンドが投資対象とするClass I (Mdis) JPYの分配金再投資基準価額です。

○費用の明細

(2016年7月1日～2017年6月30日)

項目	比率
運用報酬	0.55%
管理会社報酬、保管銀行報酬、監査費用等	0.30%
合計	0.85%

(注) 当ファンドが投資対象とするClass I (Mdis) JPYの数値です。
 (注) 1万口当たりの費用明細に代えて、当期間における各費用の平均純資産総額に対する比率を記載したものです。

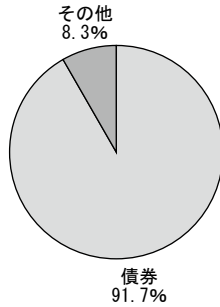
○上位10銘柄 (2017年6月30日現在)

銘柄名	通貨	比率
		%
Korea Treasury Bond, senior note, 2.00%, 03/10/21	韓国ウォン	3.79
Government of Mexico, senior note, M, 5.00%, 12/11/19	メキシコペソ	3.64
Nota Do Tesouro Nacional, 10.00%, 01/01/23	ブラジルレアル	2.68
FHLB, 0.00%, 07/07/17	米ドル	2.55
Government of Indonesia, senior bond, FR56, 8.375%, 09/15/26	インドネシア ルピア	2.33
Mexico Treasury Bill, 0.00%, 09/14/17	メキシコペソ	2.23
FHLB, 0.00%, 07/05/17	米ドル	2.22
Letra Tesouro Nacional, Strip, 01/01/19	ブラジルレアル	2.02
Korea Monetary Stabilization Bond, senior note, 1.45%, 06/02/18	韓国ウォン	2.02
Nota Do Tesouro Nacional, 10.00%, 01/01/25	ブラジルレアル	2.01
組入銘柄数	144銘柄	

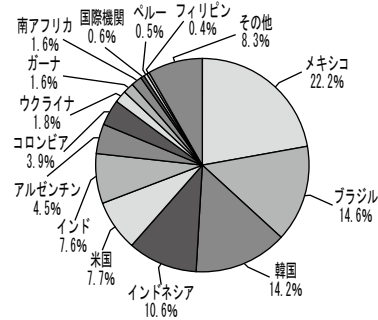
(注) 比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

(注) 全銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書(全体版)に記載しております。

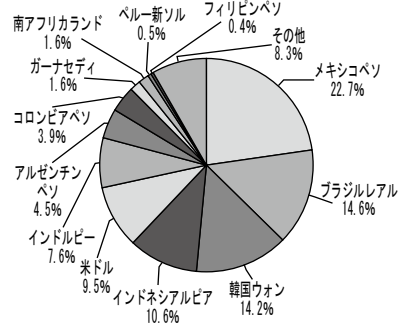
○資産別配分



○国別配分



○通貨別配分

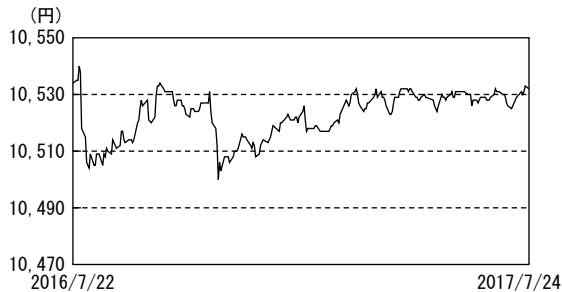


(注) 資産別・国別・通貨別配分のデータは2017年6月30日現在のものです。

(注) 比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

◆日本短期債券ファンド（適格機関投資家限定）（2016年7月23日～2017年7月24日）

○基準価額の推移



○1万口当たりの費用明細

(2016年7月23日～2017年7月24日)

項目	当期		項目の概要
	金額	比率	
(a) 信託報酬	円 15	% 0.141	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率×（期中の日数÷年間日数） ファンドの運用・調査、受託会社への運用指図、基準価額の算出、目論見書等の作成等の対価 交付運用報告書等各種書類の送付、顧客口座の管理、購入後の情報提供等の対価 ファンドの財産の保管および管理、委託会社からの運用指図の実行等の対価
（投信会社）	(11)	(0.108)	
（販売会社）	(1)	(0.011)	
（受託会社）	(2)	(0.022)	
(b) その他費用	0	0.003	(b) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 ファンドの決算時等に監査法人から監査を受けるための費用
（監査費用）	(0)	(0.003)	
合計	15	0.144	
期中の平均基準価額は、10,523円です。			

(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) その他費用は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

以下のデータは、日本短期債券ファンド（適格機関投資家限定）の主要投資対象である日本短期債券マザーファンドの内容です。

（2017年7月24日現在）

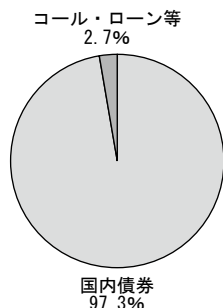
○組入上位10銘柄

（組入銘柄数：22銘柄）

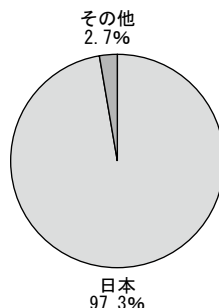
	銘柄	種類	国	業種／種別	比率
1	第6回りそな銀行（劣後特約付）	債券	日本	社債	4.6%
2	第23回三井住友銀行（劣後特約付）	債券	日本	社債	4.6%
3	第28回三菱東京UFJ銀行（劣後特約付）	債券	日本	社債	4.6%
4	第316回北海道電力	債券	日本	社債	4.5%
5	第1回ロイズ・バンキング・グループ・ピーエルシー	債券	日本	社債	4.4%
6	第43回野村ホールディングス	債券	日本	社債	4.4%
7	第284回信金中金債	債券	日本	特殊債	4.4%
8	第1回ソシエテ ジェネラル円貨社債（2017）	債券	日本	社債	4.4%
9	第9回モルガン・スタンレー	債券	日本	社債	4.4%
10	第67回アコム	債券	日本	社債	4.4%

- ・比率はマザーファンドの純資産総額に対する割合です。
- ・なお、全銘柄に関する詳細な情報等については、運用報告書（全体版）をご覧ください。

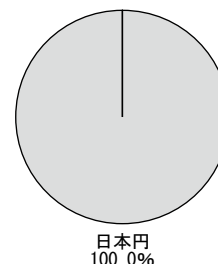
○資産別配分



○国別配分



○通貨別配分

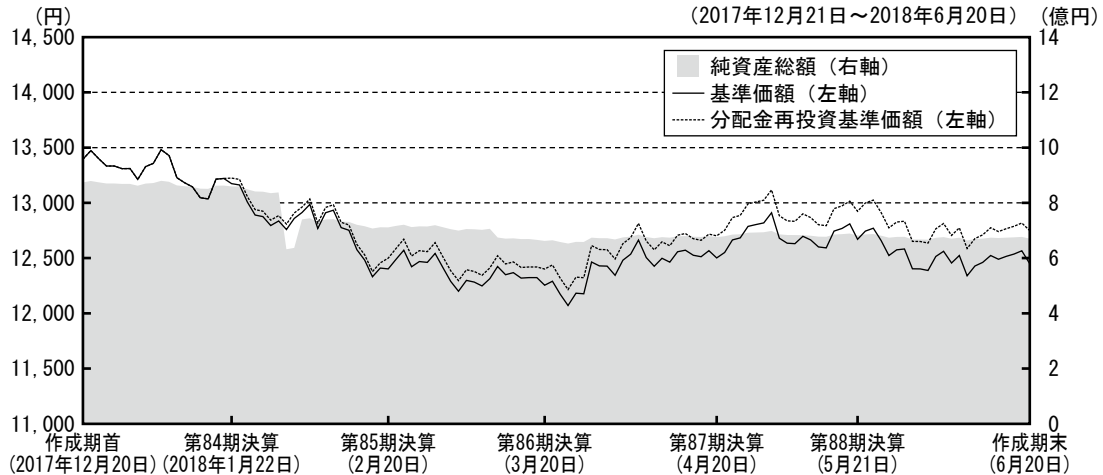


- ・比率はマザーファンドの純資産総額に対する割合です。構成比率が5%未満の項目は「その他」に分類しています。
- ・国別配分の「その他」には、コール・ローン等のように、複数の金融機関等（国内外）を相手先とし他のファンドの余裕資金等と合せて運用しているものを含みます。

テンプレートン世界債券ファンド 毎月分配型・為替ヘッジなしコース

運用経過の説明

1 基準価額等の推移



第84期首：13,395円

第89期末：12,449円 (既払分配金300円)

騰落率：-4.8% (分配金再投資ベース)

- (注) 分配金再投資基準価額は、収益分配金 (税引前) を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入金額により課税条件も異なります。したがって、各個人のお客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注) 当ファンドが投資を行う投資対象ファンドは、特定のベンチマークを上回ることを目指して運用するものではありません。したがって、当ファンドもベンチマークを設定しておりません。

2 基準価額の主な変動要因

主な投資対象ファンドである「フランクリン・テンプレートン・インベストメント・ファンズーテンプレートン・グローバル・ボンド・ファンド」(以下、テンプレートン・グローバル・ボンド・ファンドといいます。)の円建て外国投資証券「Class I (Mdis) JPY」(以下、JPYクラスといいます。)の分配金再投資基準価額が下落したことから、当ファンドの分配金再投資基準価額は下落しました。詳しくは後掲の「5 投資環境」をご参照ください。

なお、投資対象ファンドの主な変動要因は以下の通りです。

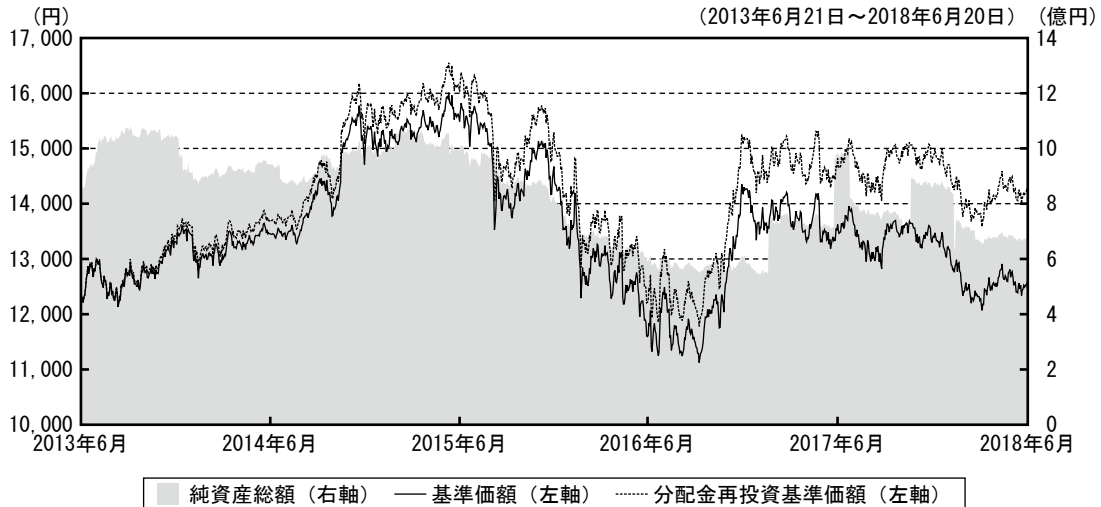
- ・投資を行っている新興国を含む世界各国の国債、政府機関債等からのインカムゲイン
- ・投資を行っている新興国を含む世界各国の国債、政府機関債等の価格変動
- ・投資を行っている先進国通貨および新興国通貨の対米ドルの価格変動

3 1万口当たり費用明細

項目	当作成期 2017年12月21日～2018年6月20日		項目の概要
	金額(円)	比率(%)	
(a) 信託報酬	67	0.525	(a) 信託報酬＝〔作成期間の平均基準価額〕×信託報酬率、作成期間の平均基準価額は12,691円です。 ファンドの運用、受託会社への指図、基準価額の算出、開示資料作成等の対価 購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続き等の対価 ファンドの運用財産の保管・管理、委託会社からの運用指図の実行等の対価
(投信会社)	(14)	(0.108)	
(販売会社)	(51)	(0.404)	
(受託会社)	(2)	(0.013)	
(b) その他費用	1	0.004	(b) その他費用＝ $\frac{\text{〔作成期間のその他費用〕}}{\text{〔作成期間の平均受益権口数〕}}$ その他費用 ・ 監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用 ・ その他は、金銭信託預入に係る手数料等
(監査費用)	(0)	(0.004)	
(その他)	(0)	(0.000)	
合計	68	0.529	

- (注) 作成期間の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。
- (注) 各金額は各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。
- (注) 各項目の費用は、このファンドが組入れている投資信託証券が支払った費用を含みません。
当該投資信託証券の直近の計算期末時点における「1万口当たりの費用明細」等が取得できるものについては「組入上位ファンドの概要」に表示しております。
- (注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額を作成期間の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

4 最近5年間の基準価額等の推移



(注) 分配金再投資基準価額は、収益分配金(税引前)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

(注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入金額により課税条件も異なります。したがって、各個人のお客様の損益の状況を示すものではありません。

	2013年6月20日 決算日	2014年6月20日 決算日	2015年6月22日 決算日	2016年6月20日 決算日	2017年6月20日 決算日	2018年6月20日 決算日
基準価額 (円)	12,371	13,456	15,488	11,596	13,625	12,449
期間分配金合計(税引前) (円)	—	240	240	240	420	600
分配金再投資基準価額騰落率 (%)	—	10.8	17.0	-23.8	21.3	-4.3
純資産総額 (百万円)	863	942	988	592	984	670

(注) 当ファンドは、「フランクリン・テンプレトン・インベストメント・ファンズーテンプレトン・グローバル・ボンド・ファンド Class I (Mdis) JPY」および「日本短期債券ファンド(適格機関投資家限定)」に投資するファンド・オブ・ファンズです。ファンドの収益率を測る適切なインデックスが存在しないため、ベンチマークおよび参考指数はありません。

5 投資環境

(債券市場)

当作成期、米国では、持続的な景気拡大によりインフレ圧力が高まったことから、長期金利は上昇（債券価格は下落）しました。一方、景気回復は鮮明となったものの、インフレ率の持続的な上昇がみられず、緩和的な金融政策が続いた欧州では、長期金利は全般に当作成期首と同水準で終えました。新興国の長期金利は全般に上昇しました。

米国の債券市場では、米税制改革法が成立して米国経済の更なる成長が期待されたことや、米雇用統計などの経済指標が堅調であったことを受け、米連邦準備理事会（F R B）による利上げが加速するとの観測が高まったことなどを背景に、米国10年国債利回りは当作成期首の2.4%台半ばから2月中旬には2.9%台半ばまで上昇しました。

その後、米国の景気拡大が継続したこと、米中貿易摩擦を巡る懸念が後退したこと、更には、原油価格が上昇したことなどを受け、5月中旬には3.1%を超える水準まで上昇しました。

5月下旬にかけては、米中貿易摩擦への懸念が再燃し米朝首脳会談の中止が発表されたことで再び投資家のリスク回避姿勢が強まったことや、イタリアの政局不安が懸念されたことから利回りは2.8%を下回る水準まで急低下する場面がありましたが、6月以降は、米朝首脳会談が一転して実現したことにより地政学リスクが後退したことに加え、F R Bの金融引締政策の加速が意識されたことから、米国10年国債利回りは上昇し、当作成期首を上回る2.8%台後半で当作成期末を迎えました。

欧州の債券市場では、欧州経済の景気回復が鮮明となるなか、金融緩和縮小観測の高まりなどから、ドイツ10年国債利回りは当作成期首の0.3%台後半から2月上旬には一時0.7%台半ばまで上昇しました。しかし、物価動向に強さがみられず、欧州中央銀行（E C B）が金融緩和の縮小を慎重に進めるとの姿勢を示したことやイタリア情勢の不安などを背景にドイツ10年国債利回りは低下し、当作成期首とほぼ同水準の0.3%台後半で当作成期末を迎えました。

新興国の債券市場では、新興国の成長率は相対的に堅調を維持したものの、トランプ米政権の保護貿易主義的な動きが警戒されるなか、投資家のリスク回避姿勢が強まったことや米長期金利の上昇により新興国からの資金流出が強まったことから、新興国の長期金利は全般に上昇しました。

(外国為替市場)

当作成期、米ドルの対円相場は当作成期首の1米ドル113円台前半から110円台前半へと円高ドル安となりました。

当作成期首から2018年3月末にかけては、米税制改革法が成立したことや日本の金融正常化観測が高まったことに加え、米高官による米ドル安容認発言、世界的な株安や貿易摩擦への懸念などによる投資家のリスク回避姿勢の強まりを受けて、104円台半ばまで円高米ドル安が進みました。

しかし、その後、米中貿易摩擦を巡る懸念が和らいだことや米朝首脳会談の実施に向けた動きが見られたことに加え、原油価格の上昇を受けて米長期金利が3%を越える水準まで上昇したことから、5月中旬には111円台半ばまで円安ドル高が進みましたが、当作成期末にかけて幾分円高ドル安となり、1米ドル110円台前半で当作成期を終えました。

ユーロは、E C Bが緩和的な金融政策の正常化を急がない意向を示したことや、イタリアの政局不安などを受け、米ドル、円双方に対して軟調な展開となりました。また、新興国通貨は、米長期金利の上昇と米ドル高進行により新興国市場から資金が流出したことから、総じて軟調な展開となりました。

6 当該投資信託のポートフォリオ

(テンプレート世界債券ファンド 毎月分配型・為替ヘッジなしコース)

「テンプレート世界債券ファンド 毎月分配型・為替ヘッジなしコース」は、運用の基本方針にもとづき、「テンプレート・グローバル・ボンド・ファンド JPYクラス」を高位に組み入れました。また、「日本短期債券ファンド（適格機関投資家限定）」受益証券への投資も行いました。

(投資対象ファンド：テンプレート・グローバル・ボンド・ファンド JPYクラス)

<国・地域配分>

主な国・地域別配分については、メキシコ19.8%、韓国17.5%、ブラジル13.1%、インドネシア11.4%、インド9.0%となりました。

<通貨別配分>

主な通貨別配分については、米ドル122.9%、メキシコペソ20.4%、インドルピー13.3%、ブラジルリアル13.1%、インドネシアルピア11.4%となる一方で、ユーロ42.0%、円40.8%、豪ドル11.2%となりました。

<信用格付別構成>

信用格付別構成については、投資適格64.1%、非投資適格21.0%、その他14.9%となりました。

(2018年5月末時点)

(投資対象ファンド：日本短期債券ファンド（適格機関投資家限定）)

主として日本短期債券マザーファンドを通じて、わが国の公社債・金融商品に投資し、信託財産の安定的な成長をめざして安定運用を行いました。

7 当該投資信託のベンチマークとの差異

当ファンドはベンチマークや参考指数を設けていないため、本項目は記載しておりません。

8 分配金

当作成期の収益分配は次表の通りです。第84期から第88期につきましては、配当等収益を中心に分配を行いました。第89期につきましては、配当等収益に加え、基準価額の水準、市況動向等を勘案して決定いたしました。

なお、留保された収益の運用につきましては、特に制限を設けず、元本部分と同一の運用を行います。

(単位：円、1万口当たり・税引前)

	第84期 2017年12月21日～ 2018年1月22日	第85期 2018年1月23日～ 2018年2月20日	第86期 2018年2月21日～ 2018年3月20日	第87期 2018年3月21日～ 2018年4月20日	第88期 2018年4月21日～ 2018年5月21日	第89期 2018年5月22日～ 2018年6月20日
当期分配金	50	50	50	50	50	50
(対基準価額比率)	0.378%	0.402%	0.406%	0.398%	0.393%	0.400%
当期の収益	50	50	50	50	50	50
当期の収益以外	—	—	—	—	—	—
翌期繰越分配対象額	6,618	6,631	6,635	6,652	6,665	6,671

(注) 円未満は切捨てており、当期の収益と当期の収益以外の合計が当期分配金(税引前)に合致しない場合があります。

(注) 当期分配金の対基準価額比率は当期分配金(税引前)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

今後の運用方針

(テンプレートン世界債券ファンド 毎月分配型・為替ヘッジなしコース)

「テンプレートン世界債券ファンド 毎月分配型・為替ヘッジなしコース」は、当ファンドの運用の基本方針にもとづき、「テンプレートン・グローバル・ボンド・ファンド JPYクラス」および「日本短期債券ファンド(適格機関投資家限定)」へ投資を行います。「テンプレートン・グローバル・ボンド・ファンド JPYクラス」への投資比率は高位を維持する方針です。

(投資対象ファンド：テンプレートン・グローバル・ボンド・ファンド JPYクラス)

今後も、ポートフォリオ全体のデュレーションを短めに維持し、米国国債と逆相関のパフォーマンスを実現するようなポートフォリオ運営を行う方針です。また、新興国の中でもファンダメンタルズが健全で、先進国に比べ高い利回りを享受できる国の現地通貨建て債券を選好します。今後については、米国のインフレ圧力の高まりにより、米国国債の利回りは上昇するとみています。また、ユーロおよび円は対米ドルで下落し、一部新興国通貨は上昇するとみています。

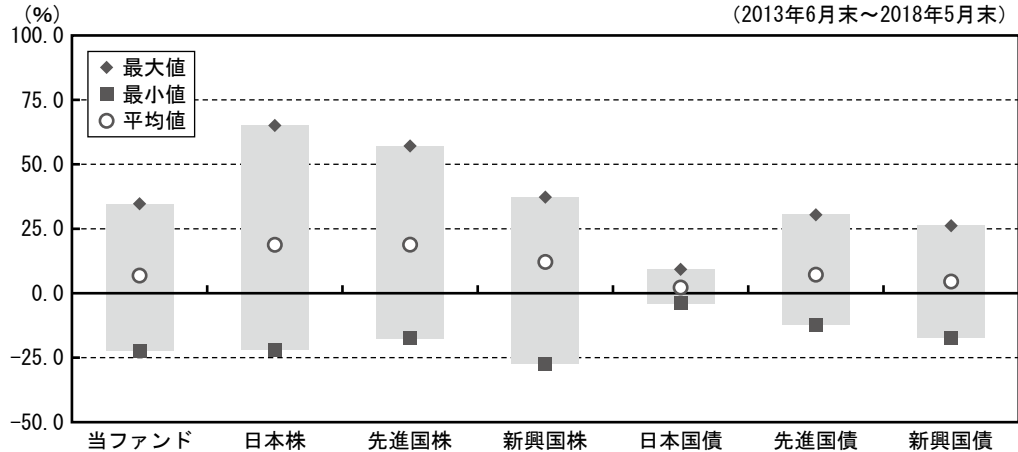
(投資対象ファンド：日本短期債券ファンド(適格機関投資家限定))

今後も引き続き、主として日本短期債券マザーファンドを通じて、わが国の公社債・金融商品に投資し、信託財産の安定的な成長をめざして安定運用を行う方針です。

当該投資信託の概要

商品分類	追加型投信／内外／債券	
信託期間	無期限	
運用方針	投資信託財産の着実な成長と安定した収益の確保をめざして運用を行います。	
主要投資対象	当ファンド	①フランクリン・テンプレトン・インベストメント・ファンズーテンプレトン・グローバル・ボンド・ファンドの円建て外国投資証券Class I (Mdis) JPY ②日本短期債券ファンド（適格機関投資家限定）の受益証券
	フランクリン・テンプレトン・インベストメント・ファンズーテンプレトン・グローバル・ボンド・ファンド Class I (Mdis) JPY	世界各国（新興国を含む）の国債および政府機関債等
	日本短期債券ファンド（適格機関投資家限定）	日本短期債券マザーファンドの受益証券を通じてわが国の公社債、金融商品に投資
運用方法	主として、外国投資証券である「フランクリン・テンプレトン・インベストメント・ファンズーテンプレトン・グローバル・ボンド・ファンド（Class I (Mdis) JPY）」への投資を通じて、世界各国（新興国を含む）の国債および政府機関債等を実質的な投資を行います。また、証券投資信託である「日本短期債券ファンド（適格機関投資家限定）」の受益証券への投資も行います。 外国投資証券への投資は高位（概ね信託財産の純資産総額の90%以上）を維持することを基本とします。	
分配方針	毎決算時（毎月20日（休業日の場合は翌営業日））に、原則として以下の方針に基づき分配を行います。 ①分配対象額の範囲は、経費控除後の繰越分を含めた配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等の全額とします。 ②収益分配金額は、委託者が毎計算期末の基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。なお、6月および12月以外の月の決算時の分配については、原則として配当等収益を中心とするものとします。また、分配対象収益が少額の場合には分配を行わないことがあります。 ③留保益の運用については、特に制限を設けず、委託者の判断に基づき、元本部分と同一の運用を行います。	

代表的な資産クラスとの騰落率の比較



(単位: %)

	当ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
平均値	6.8	18.8	18.8	12.1	2.2	7.2	4.5
最大値	34.7	65.0	57.1	37.2	9.3	30.4	26.1
最小値	-22.3	-22.0	-17.5	-27.4	-4.0	-12.3	-17.4

2013年6月から2018年5月の5年間の各月末における直近1年間の騰落率の平均・最大・最小を、当ファンドおよび他の代表的な資産クラスについて表示したものです。

(注) すべての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。

(注) 決算日に対応した数値とは異なります。

(注) 当ファンドは分配金再投資基準価額の騰落率です。

《各資産クラスの指数》

日本株 : 東証株価指数 (TOPIX) (配当込み)

先進国株 : MSCI コクサイ・インデックス (配当込み、円ベース)

新興国株 : MSCI エマージング・マーケット・インデックス (配当込み、円ベース)

日本国債 : NOMURA-BPI 国債

先進国債 : FTSE 世界国債インデックス (除く日本、円ベース)

新興国債 : JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス-エマージング・マーケット・グローバル・ディバースファイド (円ベース)

(注) 海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円ベースの指数を採用しています。

なお、JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス-エマージング・マーケット・グローバル・ディバースファイド (円ベース) は、委託会社で円換算しています。

代表的な資産クラスの指数の著作権等についてはこの運用報告書の最後に記載してありますので、ご参照ください。

当該投資信託のデータ

テンブルトン世界債券ファンド 毎月分配型・為替ヘッジなしコース

1 当該投資信託の組入資産の内容

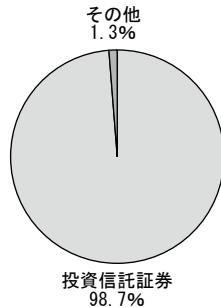
○組入ファンド

(組入銘柄数：2銘柄)

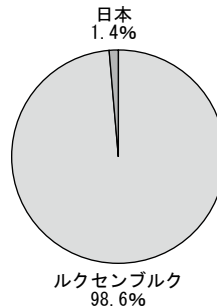
	第89期末
	2018年6月20日
フランクリン・テンブルトン・インベストメント・ファンズ-テンブルトン・グローバル・ボンド・ファンド Class I (Mdis) JPY	98.6%
日本短期債券ファンド (適格機関投資家限定)	0.1%

(注) 組入比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

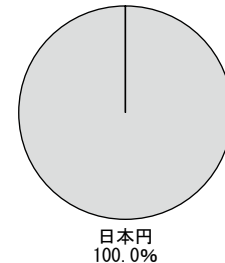
○資産別配分



○国別配分



○通貨別配分



(注) 比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

2 純資産等

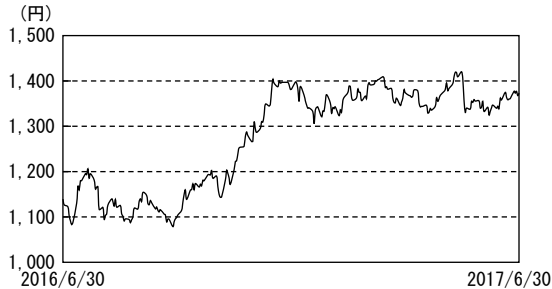
項目	第84期末	第85期末	第86期末	第87期末	第88期末	第89期末
	2018年1月22日	2018年2月20日	2018年3月20日	2018年4月20日	2018年5月21日	2018年6月20日
純資産総額	859,516,556円	711,166,460円	662,291,649円	676,083,937円	681,439,896円	670,458,552円
受益権総口数	652,423,141口	573,444,616口	540,432,408口	540,785,904口	537,837,750口	538,571,272口
1万口当たり基準価額	13,174円	12,402円	12,255円	12,502円	12,670円	12,449円

(注) 当作成期間 (第84期～第89期) 中における追加設定元本額は80,377,577円、同解約元本額は194,151,520円です。

3 組入上位ファンドの概要

◆フランクリン・テンプレトン・インベストメント・ファンズーテンプレトン・グローバル・ボンド・ファンド (2016年7月1日～2017年6月30日)

○基準価額の推移



(注) 当ファンドが投資対象とするClass I (Mdis) JPYの分配金再投資基準価額です。

○費用の明細

(2016年7月1日～2017年6月30日)

項目	比率
運用報酬	0.55%
管理会社報酬、保管銀行報酬、監査費用等	0.30%
合計	0.85%

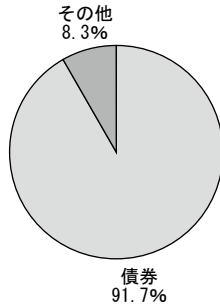
(注) 当ファンドが投資対象とするClass I (Mdis) JPYの数値です。
 (注) 1万円当たりの費用明細に代えて、当期間における各費用の平均純資産総額に対する比率を記載したものです。

○上位10銘柄 (2017年6月30日現在)

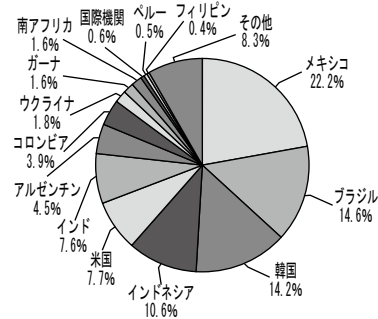
銘柄名	通貨	比率
		%
Korea Treasury Bond, senior note, 2.00%, 03/10/21	韓国ウォン	3.79
Government of Mexico, senior note, M, 5.00%, 12/11/19	メキシコペソ	3.64
Nota Do Tesouro Nacional, 10.00%, 01/01/23	ブラジルレアル	2.68
FHLB, 0.00%, 07/07/17	米ドル	2.55
Government of Indonesia, senior bond, FR56, 8.375%, 09/15/26	インドネシア ルピア	2.33
Mexico Treasury Bill, 0.00%, 09/14/17	メキシコペソ	2.23
FHLB, 0.00%, 07/05/17	米ドル	2.22
Letra Tesouro Nacional, Strip, 01/01/19	ブラジルレアル	2.02
Korea Monetary Stabilization Bond, senior note, 1.45%, 06/02/18	韓国ウォン	2.02
Nota Do Tesouro Nacional, 10.00%, 01/01/25	ブラジルレアル	2.01
組入銘柄数	144銘柄	

(注) 比率は純資産総額に対する評価額の割合です。
 (注) 全銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書(全体版)に記載しております。

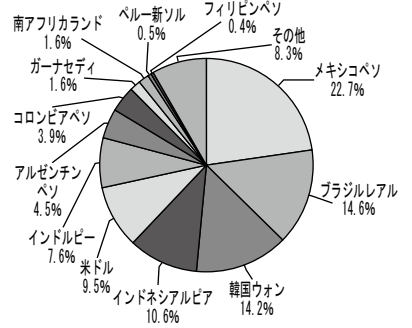
○資産別配分



○国別配分



○通貨別配分

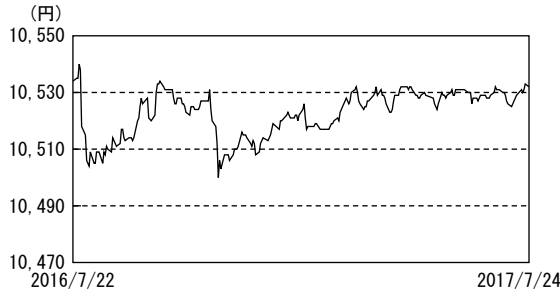


(注) 資産別・国別・通貨別配分のデータは2017年6月30日現在のものです。

(注) 比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

◆日本短期債券ファンド（適格機関投資家限定）（2016年7月23日～2017年7月24日）

○基準価額の推移



○1万口当たりの費用明細

(2016年7月23日～2017年7月24日)

項目	当期		項目の概要
	金額	比率	
(a) 信託報酬	円 15	% 0.141	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率×（期中の日数÷年間日数） ファンドの運用・調査、受託会社への運用指図、基準価額の算出、目論見書等の作成等の対価 交付運用報告書等各種書類の送付、顧客口座の管理、購入後の情報提供等の対価 ファンドの財産の保管および管理、委託会社からの運用指図の実行等の対価
（投信会社）	(11)	(0.108)	
（販売会社）	(1)	(0.011)	
（受託会社）	(2)	(0.022)	
(b) その他費用	0	0.003	(b) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 ファンドの決算時等に監査法人から監査を受けるための費用
（監査費用）	(0)	(0.003)	
合計	15	0.144	
期中の平均基準価額は、10,523円です。			

(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) その他費用は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

以下のデータは、日本短期債券ファンド（適格機関投資家限定）の主要投資対象である日本短期債券マザーファンドの内容です。

（2017年7月24日現在）

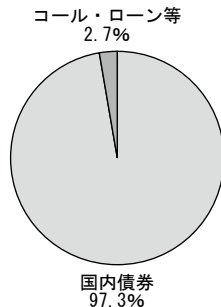
○組入上位10銘柄

（組入銘柄数：22銘柄）

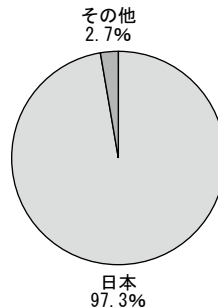
	銘柄	種類	国	業種／種別	比率
1	第6回りそな銀行（劣後特約付）	債券	日本	社債	4.6%
2	第23回三井住友銀行（劣後特約付）	債券	日本	社債	4.6%
3	第28回三菱東京UFJ銀行（劣後特約付）	債券	日本	社債	4.6%
4	第316回北海道電力	債券	日本	社債	4.5%
5	第1回ロイズ・バンキング・グループ・ピーエルシー	債券	日本	社債	4.4%
6	第43回野村ホールディングス	債券	日本	社債	4.4%
7	第284回信金中金債	債券	日本	特殊債	4.4%
8	第1回ソシエテ ジェネラル円貨社債（2017）	債券	日本	社債	4.4%
9	第9回モルガン・スタンレー	債券	日本	社債	4.4%
10	第67回アコム	債券	日本	社債	4.4%

- ・比率はマザーファンドの純資産総額に対する割合です。
- ・なお、全銘柄に関する詳細な情報等については、運用報告書（全体版）をご覧ください。

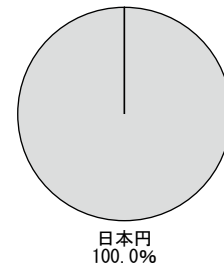
○資産別配分



○国別配分



○通貨別配分



- ・比率はマザーファンドの純資産総額に対する割合です。構成比率が5%未満の項目は「その他」に分類しています。
- ・国別配分の「その他」には、コール・ローン等のように、複数の金融機関等（国内外）を相手先とし他のファンドの余裕資金等と合せて運用しているものを含みます。

<代表的な資産クラスの指数の著作権等について>

○東証株価指数（TOPIX）（配当込み）

東証株価指数（TOPIX）は、株式会社東京証券取引所（株東京証券取引所）の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利・ノウハウ及び東証株価指数（TOPIX）の商標又は標章に関するすべての権利は株東京証券取引所が有しています。なお、本商品は、株東京証券取引所により提供、保証又は販売されるものではなく、株東京証券取引所は、本商品の発行又は売買に起因するいかなる損害に対しても、責任を有しません。

○MSCI コクサイ・インデックス（配当込み、円ベース）、MSCI エマージング・マーケット・インデックス（配当込み、円ベース）

MSCI コクサイ・インデックスおよびMSCI エマージング・マーケット・インデックスは、MSCIが開発した指数です。同指数に対する著作権、知的所有権その他一切の権利はMSCIに帰属します。またMSCIは、同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。

○NOMURA-BPI 国債

NOMURA-BPI 国債は、野村証券株式会社が公表している指数で、その知的財産権は野村証券株式会社に帰属します。なお、野村証券株式会社は、NOMURA-BPI 国債を用いて行われるフランクリン・テンブルトン・インベストメンツ株式会社の事業活動・サービスに関し一切責任を負いません。

○FTSE 世界国債インデックス（除く日本、円ベース）

FTSE 世界国債インデックスは、FTSE Fixed Income LLCにより運営されている債券インデックスです。同指数はFTSE Fixed Income LLCの知的財産であり、指数に関するすべての権利はFTSE Fixed Income LLCが有しています。

○JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックスーエマージング・マーケット・グローバル・ディバーシファイド（円ベース）

JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックスーエマージング・マーケット・グローバル・ディバーシファイドは、J.P. Morgan Securities LLCが公表しているインデックスであり、その著作権および知的財産権は同社に帰属しています。



FRANKLIN TEMPLETON INVESTMENTS

フランクリン テンプルトン インベストメンツは、創業以来
ベンジャミン・フランクリンの肖像画をロゴマークとしております。
創業者ルーパート・H・ジョンソン Sr. は、
“With money and financial planning, prudence comes first.”
(お金を増やそうとするときに一番大切なのは、用心深さである。)
というベンジャミン・フランクリンのビジネス哲学に深く感銘し、
アメリカ建国の父でもあり、偉大な科学者、
そして優れた投資家でもあった彼の名を社名に冠しました。
ベンジャミン・フランクリンの肖像画を用いたロゴマークは、
ご投資家の皆様にとって、
フランクリン テンプルトン インベストメンツの資産運用サービスに対する
信頼と安心の象徴となっております。